

2019.3.11号

[2019.3.4~2019.3.8]

# Japan

## 日本・ウィークリーレポート

(くりっ株365: 日経225 証拠金取引)

日経225証拠金取引は、「日経225」の数値をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「日経225」の数値×100円を売買単位(1枚)として取引されます。

日経225証拠金取引は、個別企業の悪材料や内閣府の基調判断の下方修正、ECBの成長率見直し引き下げなどが嫌気され週間で2.90%安と4週ぶりの反落となりました。

### ● 株式相場動向

#### ◎ 清算価格の動き



#### ◎ 先週(～3/8)の値動き

日経225証拠金取引は、個別企業の悪材料や内閣府の基調判断の下方修正、ECBの成長率見直し引き下げなどが嫌気され週間で2.90%安と4週ぶりの反落となりました。取引対象指数の日経225は、週明けは円安進行などを追い風に大幅高でスタートしましたが、その後は国内外13工場の生産を停止すると報じられたルネサスエレクトロニクスや多額の減損計上を発表したみずほの下落に加え、内閣府が基調判断を下方修正したことも売りを誘う材料となりました。また、注目されたECB理事会で2019年のユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正され、利上げ開始時期が来年以降に先送りされたほか、中国の貿易統計が悪化したことで世界景気の減速懸念が強まったことも投資家心理の悪化につながりました。

### ● 騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	2012/11/14 以来(注)
日経225 証拠金取引	-2.90%	+3.58%	-1.59%	-6.73%	-2.60%	-7.27%	+143.66%

(注)野田首相(当時)が衆議院の解散を表明した日。

### ● 基準日における各インデックスの値を100として指数化

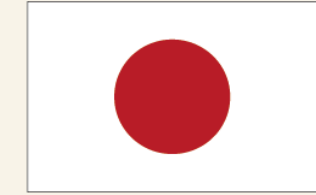
下記の表に記載の数値は、「くりっ株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
日経225	97.33	103.41	99.09	93.98	98.40	92.36	172.13
NYダウ	97.79	101.37	104.20	97.99	102.23	102.96	222.82
FTSE100	99.97	100.47	105.69	97.60	98.63	92.41	131.16
DAX®	98.76	105.05	107.87	95.59	92.73	88.70	183.77

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ  
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

\* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。



#### [取引対象株価指数]

#### 日経平均株価(日経225)

「日経225」は、東証1部上場の市場を代表する225銘柄で構成されています。



金融取

東京金融取引所



● 経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2019/3/11	1月	米国	小売売上高(前月比)	-0.1%	-1.2%
2019/3/12	Q1	日本	法人企業景気予測調査		5.5%
2019/3/12	2月	米国	消費者物価指数(CPI)(前年比)	1.6%	1.6%
2019/3/13	2月	日本	企業物価指数(前月比)	0.1%	-0.6%
2019/3/13	2月	日本	企業物価指数(前年比)	0.7%	0.6%
2019/3/13	1月	日本	機械受注 船舶, 電力除く民需(前月比)	-1.7%	-0.1%
2019/3/13	1月	日本	機械受注 船舶, 電力除く民需(前年比)	-2.3%	0.9%
2019/3/15	3月15日	日本	日銀政策金利決定	-0.1%	-0.1%

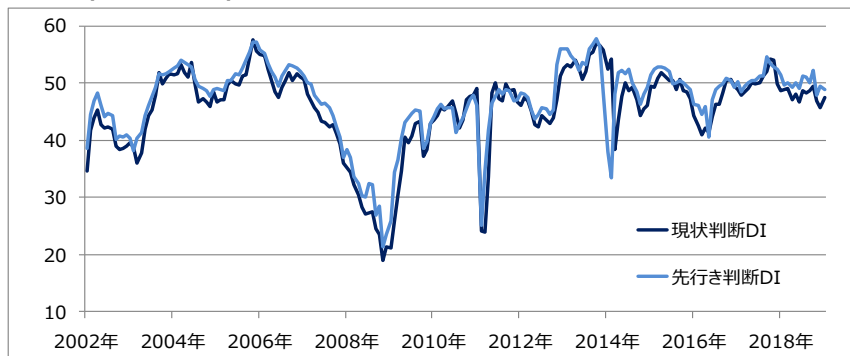
● 基礎講座

景気ウォッチャー調査(2月)～現状判断DIが回復するも14カ月連続で50を下回る 先行き判断DIは再び悪化

内閣府が8日に発表した2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが47.5と1月の45.6から1.9ポイント上昇しましたが、14カ月連続で景気改善と悪化の境目である50を下回りました。分野別では、小売関連(1月:42.5⇒2月:45.8)、住宅関連(1月:47.3⇒2月:49.3)の回復が目立っています。「春物衣料の動きが良い。気温が上がり、久しぶりにファッション衣料が売れている。また、春物靴下も良い」(南関東=衣料品専門店)と天候の好影響を伝える声も届いています。一方、先行き判断DIは1月の49.4から48.9へと0.5ポイント低下し、3カ月連続で50を下回りました。分野別では、飲食関連(1月:49.7⇒2月:46.3)、小売関連(1月:49.6⇒2月:47.4)の悪化が目立っています。「原材料の価格高騰から商品の価格見直しが行われている。10月の消費税引上げを控え、買い控えの動きも予想される」(東海=コンビニ)と商品価格上昇や消費税引上げの影響を示す声も届いています。景気ウォッチャー調査は毎月25日から月末に実施されており、現状判断DIは景気が3カ月前と比べて良くなっているかどうかを示し、先行き判断DIは今後2~3カ月先の景気が良くなるかどうかの見通しを示す指標です。

(図表)「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIと先行き判断DI(いずれも、季節調整値)の推移

・2002年2月～2019年2月



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」のデータより、株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。

・最近1年間の動き

	現状判断DI	先行き判断DI
2018年3月	48.9	49.6
2018年4月	49.0	50.1
2018年5月	47.1	49.2
2018年6月	48.1	50.0
2018年7月	46.6	49.0
2018年8月	48.7	51.1
2018年9月	48.3	51.0
2018年10月	48.6	50.0
2018年11月	49.5	52.2
2018年12月	46.8	47.9
2019年1月	45.6	49.4
2019年2月	47.5	48.9

● 配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	今月(～3/8)
配当相当額	15,500円	0円	0円	3,650円	170円	1,525円	0円

\*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

● 金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	今月(～3/8)
金利相当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

\*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ  
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

\* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きい為、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。